

教育

edu@asahi.com

金曜～月曜掲載

高等教育無償化「必要」は6割

「教育格差の是正不可欠」

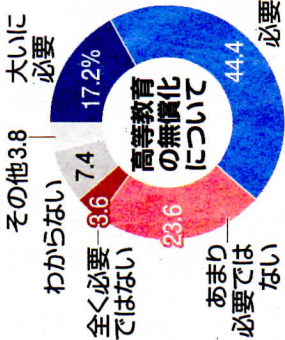
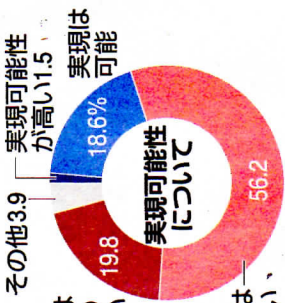
全国の大学を対象にした朝日新聞と河合塾の共同調査「ひろく日本の大学」では、安倍政権が掲げる教育政策に対する姿勢についても尋ねた。高等教育の無償化については「必要」と考える大学が約6割に上り、半数が東京23区の大学の定員抑制に「賛成」と答えた。自由記述も含めて紹介する。

ひろく日本の大学

朝日新聞 河合塾 共同調査

調査は国公私立の751大学を対象に7月に始め、88%の664大学から回答を得た。高等教育の無償化について「大いに必要」「必要」との回答は61.6%に上り、「あまり必要ではない」「全く必要ではない」の27.2%を上回った。

「必要」と考える大学の自由記述では、「経済的な理由で進学を断念せざるを得ない学生は少なからずおり、これを救済する必要がある」(東京理科大)、「教育格差の是正が必要」(大阪市立大)などの意見が目立った。「すべての人に適用するべきではない。経済的に厳しい学生には大いに必要だ」(新潟大)などと、所得制限の必要性



を訴える声も多かった。

これに対し、「必要ではない」とする大学からは、「一律に無償化を進めることで、教育・研究の質の低下を招く恐れがある」(関東の私立大)などと、多くの学生が進学できるようになることによる質の低下への懸念の声があがった。また、

東京23区内の定員抑制

地域や規模によって温度差

政府は学生の都心集中を抑えて地方の活性化を図るため、東京23区内の大学の定員増加を抑制する方針だ。定員抑制への賛否を尋ねたところ、定員の制限に「賛成」は50.3%で、「反対」の18.9%を上回った。

ただ、23区内にキャンパスがある大学で「賛成」は12.8%に対して、23区外の大学は「賛成」が56.5%だった。また、入学定員が3千人以上の大規模

ほかの私立大からは「収入の大半を国からもらうことになり、私立の独自性が薄れることを懸念する」(東海の私立大)、「多様性を失うことになりかねない」(東京都市大)との意見もあった。

無償化の実現性については、政策への賛否にかかわらず懸念の声が多かった。「実現は厳しい」「実現はかなり厳しい」との答えは76.0%に達し、「実現可能性が高い」「実現は可能」の20.1%を大きく上回った。

共同調査後の今月8日、安倍政権は総額2兆円規模の「新しい経済政策パッケージ」を閣議決定し、低所得者層に限って高等教育を無償化すると決めた。

校で「反対」が6割に達し、小規模になるほど「賛成」が増える傾向もあった。

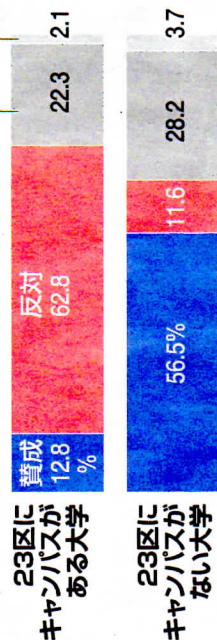
「賛成」の理由で目立つのは、東京への一極集中を防ぐとの見方だ。「地域からの18歳人口の流出をストップさせる方策が必要」(岩手大)といった意見のほか、地方大学の活性化を期待する回答が多かった。

「反対」の理由で多かったのは、「地方創生につながるか全く疑問」(関東の私立大)など、定員抑制の「効果」を疑問視する声だ。「地方の大学に行きたくなるよう、地方の経済環境を整える方策が必要」(京都看護大)という回答もあった。

定員抑制について、日本私立大学連盟は今年5月、「極めて慎重に議論を重ねるべきだ」などとする声明を発表している。

駒沢大は「声明にあるように、教育を受ける権利に重大な制約になりうる」と回答した。「自由競争の原理に反する」(長岡造形大)などと、大学運営に国が関与することを懸念する声も複数あがった。(土居新平)

23区内の定員増を認めない方針について



◆感想や、教育に関する情報をお寄せ下さい。edu@asahi.comまたはF A X 03・3542・4855へ。